

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 首都圏経理部長 松 本 圭 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社
（大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
営業収益(百万円)	258,736	262,996	519,941
経常利益(百万円)	3,100	3,620	7,308
四半期(当期)純利益(百万円)	1,656	1,958	2,968
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,497	2,173	3,244
純資産額(百万円)	51,771	54,381	52,864
総資産額(百万円)	173,372	187,439	176,542
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.77	37.36	56.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	29.0	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,250	41,412	11,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,613	5,590	15,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,201	22,443	558
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,331	20,782	7,403

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.14	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社グループは第58期第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、同四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第58期及び第58期第2四半期連結累計期間の損益については、日本フード株式会社の第1四半期会計期間の製造及び販売の実績は含めておりません。
3. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

完全子会社とした日本フード株式会社の株式みなし取得日を、前第1四半期連結会計期間の末日としております。そのため、前第2四半期連結累計期間については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を四半期連結損益計算書に含めておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未発足した新政権による、超金融緩和策や公共投資を中心とする緊急財政政策により円安・株高を伴い、個人消費が増加し輸出や設備投資も持ち直すなど景気は緩やかな回復傾向にありました。本傾向が、今後製造業を含む設備投資の本格回復や賃金改定へと波及し堅調な成長軌道へ移行できるかどうかについては、新政権の成長戦略の実行性如何によりますが、一方で米国金融緩和の縮小や、減速し始めている新興国経済の動向など懸念材料も多く、楽観視できない状況にあります。

流通業界におきましては、個人消費の伸びは高額品や耐久消費財等一部分野に偏っており、生活必需品分野においては、給与所得も大きく上がらない中、来春に予定されている消費税率引上げ等の公的負担増もあり消費者の生活防衛意識は強く、回復感に乏しく、一方で業種を超えた顧客獲得競争も以前にも増して激化する等厳しい状況が継続しております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」において策定した「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種の施策の実行にあたり、各組織の役割を再徹底するとともに、「スピード」と「連携」を標榜し、着実に遂行すべく取り組んでおります。特に「商品の戦略」については株式会社ヤオコーとの業務提携の具体化の中で、共同開発商品を本年5月以降順次発売するとともに、9月からはプライベートブランド「スターセレクト」を冠し販売するなど取り組みを加速しております。また、「顧客満足向上」については、首都圏、近畿圏にそれぞれ責任者を任命し、成果が長期に亘る「次世代対応」、及び複数部門に跨る「コスト適正化」については社長直轄で具現化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に相模大野駅前店（神奈川県）、5月に緑橋店（大阪府）、6月に中原井田店（神奈川県）、7月に上池台店（東京都）の4店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、豊津店、新座店、学園前店、喜連瓜破店の4店舗を改装するとともに4店舗を閉鎖する等資産の優良化に努めております。

当社グループの業績につきましては、競合環境は依然厳しさを増しているものの、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は2,629億96百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、プライベートブランド商品をはじめ商品の開発努力により総利益率が改善するとともに、経費面において電気料金の値上げや、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等もありましたが、省電力機器の導入など、諸コスト適正化策により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は35億6百万円（前年同四半期比12.0%増）、経常利益は36億20百万円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益は19億58百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,005億78百万円（前年同四半期比2.4%増）、一般食品部門1,110億22百万円（前年同四半期比1.6%増）、生活関連用品部門241億94百万円（前年同四半期比2.6%増）、衣料品部門145億53百万円（前年同四半期比1.5%減）、テナント部門52億63百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、207億82百万円（前年同四半期比149.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、414億12百万円（前年同四半期比402.0%増）となりました。これは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日にて支払が保留となったこと等による仕入債務の増加が261億6百万円、未払金の増加が35億47百万円、また、非資金性損益項目である減価償却費が40億95百万円、税金等調整前四半期純利益が34億43百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、55億90百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が45億80百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、224億43百万円（前年同四半期比600.9%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入が53億80百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が274億59百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町3-6-2 東京都千代田区永田町2-9-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
公益財団法人ライフスポーツ財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,511	4.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	38,090	71.26

- (注) 1. 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
2. 公益財団法人ライフスポーツ財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された公益財団法人であります。
3. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。
4. 上記のほか、自己株式が1,040千株あります。
5. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,040,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,373,700	523,737	-
単元未満株式	普通株式 37,100	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	523,737	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,040,000	-	1,040,000	1.95
計	-	1,040,000	-	1,040,000	1.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	取締役	内部統制統括室長 兼法務・審査部長	福田 雅 則	平成25年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、前第1四半期連結会計期間に日本フード株式会社を子会社としたため、前第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。また、前第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、前第2四半期連結損益計算書については、日本フード株式会社の前第1四半期会計期間の製造及び販売の実績を含めておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	20,882
売掛金	2,338	605
商品及び製品	19,402	19,288
原材料及び貯蔵品	106	107
その他	12,955	11,778
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	42,304	52,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,797	52,937
土地	24,360	23,846
その他(純額)	12,904	14,313
有形固定資産合計	90,062	91,097
無形固定資産	2,585	2,350
投資その他の資産		
差入保証金	28,333	27,345
その他	13,292	14,022
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	41,589	41,333
固定資産合計	134,238	134,780
資産合計	176,542	187,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,962	55,068
短期借入金	28,750	6,464
1年内返済予定の長期借入金	10,021	9,509
未払法人税等	1,878	1,555
賞与引当金	2,001	2,194
販売促進引当金	1,808	2,053
その他	13,949	19,167
流動負債合計	87,371	96,013
固定負債		
長期借入金	19,901	20,620
退職給付引当金	4,454	4,487
役員退職慰労引当金	334	342
資産除去債務	2,744	2,828
その他	8,872	8,765
固定負債合計	36,306	37,044
負債合計	123,678	133,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	33,117	34,420
自己株式	1,811	1,812
株主資本合計	52,785	54,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	523
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	78	293
純資産合計	52,864	54,381
負債純資産合計	176,542	187,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	251,168	255,612
売上原価	184,402	186,446
売上総利益	66,766	69,166
営業収入	7,567	7,383
営業総利益	74,333	76,550
販売費及び一般管理費	¹ 71,203	¹ 73,043
営業利益	3,130	3,506
営業外収益		
受取利息	120	105
受取配当金	60	123
その他	153	217
営業外収益合計	334	446
営業外費用		
支払利息	332	290
その他	32	42
営業外費用合計	364	333
経常利益	3,100	3,620
特別利益		
固定資産売却益	0	150
負ののれん発生益	178	-
特別利益合計	178	150
特別損失		
減損損失	173	140
店舗閉鎖損失	39	135
その他	67	51
特別損失合計	280	327
税金等調整前四半期純利益	2,998	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,357
法人税等調整額	121	128
法人税等合計	1,341	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	1,958
四半期純利益	1,656	1,958

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	214
その他の包括利益合計	159	214
四半期包括利益	1,497	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497	2,173

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,998	3,443
減価償却費	3,933	4,095
減損損失	173	140
負ののれん発生益	178	-
賞与引当金の増減額(は減少)	255	192
販売促進引当金の増減額(は減少)	181	244
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	8
受取利息及び受取配当金	180	229
支払利息	332	290
固定資産売却損益(は益)	0	150
固定資産除却損	51	50
売上債権の増減額(は増加)	479	1,733
たな卸資産の増減額(は増加)	1,443	114
仕入債務の増減額(は減少)	3,483	26,106
未払金の増減額(は減少)	69	3,547
その他	1,863	3,578
小計	10,981	43,199
利息及び配当金の受取額	136	178
利息の支払額	323	285
法人税等の支払額	2,544	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	7,049	4,580
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	183	174
投資有価証券の取得による支出	-	161
貸付けによる支出	522	707
差入保証金の差入による支出	713	314
差入保証金の回収による収入	851	398
その他	1	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,613	5,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	361	22,286
長期借入れによる収入	3,450	5,380
長期借入金の返済による支出	5,316	5,173
リース債務の返済による支出	556	709
配当金の支払額	617	654
自己株式の取得による支出	800	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,201	22,443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,565	13,379
現金及び現金同等物の期首残高	9,623	7,403
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,273	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,331	¹ 20,782

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当及び賞与	26,048百万円	26,437百万円
賞与引当金繰入額	2,204	2,167
退職給付費用	601	570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	8,431百万円	20,882百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	8,331	20,782

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成24年8月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フード株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が1,811百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円77銭	37円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,656	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,656	1,958
普通株式の期中平均株式数(株)	52,140,271	52,410,941

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.82%)

取得する期間

平成25年10月21日より平成26年2月21日まで

取得価額の総額

3,000百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

(中間配当)

平成25年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....655百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成25年10月25日

(注) 平成25年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。